



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ホープ  
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介 TEL 092-716-1404  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,553	18.4	228	25.8	228	42.2	261	94.8
2023年3月期	2,157		181		160		5,028	

(注) 包括利益 2024年3月期 261百万円 (94.8%) 2023年3月期 5,028百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	15.94	15.93	30.2	10.6	8.9
2023年3月期	400.18	399.71		8.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、2023年3月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,984	1,003	50.4	60.84
2023年3月期	2,338	742	31.5	44.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 999百万円 2023年3月期 736百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	143	31	598	1,012
2023年3月期	93	1	500	1,498

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,376	14.2	41	70.9	41	70.5	26	74.8	1.61
通期	3,021	18.3	282	23.8	283	24.2	214	17.9	13.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 株式会社マチイロ、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	16,458,800 株	2023年3月期	16,454,200 株
期末自己株式数	2024年3月期	24,991 株	2023年3月期	24,981 株
期中平均株式数	2024年3月期	16,430,665 株	2023年3月期	12,565,985 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	576	21.6	157	126.1	158	243.7	236	95.2
2023年3月期	474		69		46		4,917	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	14.40	14.39
2023年3月期	391.35	390.89

(注) 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,464	975	66.4	59.18
2023年3月期	1,764	740	41.6	44.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 972百万円 2023年3月期 734百万円

(個別業績前期実績との差異発生理由について)

当社の収益は、子会社に対する経営管理手数料となっておりますが、子会社の事業規模の拡大に応じて、当社からの役務の提供も増加したことから、売上高及び営業利益は前事業年度に比べて大きく増加しております。また、当事業年度において金融機関への借入残高が大きく減少し、金融利息も減少したことから、経常利益についても前事業年度に比べて大きく増加しております。さらに、2023年3月期において、株式会社ホープエナジーの株式の譲渡に伴い、特別利益(約48.5億円)を計上しております。そのため、2024年3月期は大幅な減益となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進化したものの、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする不安定な国際情勢及び円安の進行によるエネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価高が継続しており、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況下において、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなどの取り組みを推進することで、グループ企業理念の実現及び企業価値の向上に努めてまいります。

広告事業におきましては、連結子会社である株式会社ジチタイアドにて、当連結会計年度においても引き続き生産性を可能な限り維持しつつ、利益創出事業として計画的な事業規模の再拡大を目指し、事業全体におけるコスト効率化と受注単価の向上に向けた取り組みを行ってまいりました。具体的には、主にSCサービスにおけるマチレットの季節偏重を緩和するために、第1四半期(4月～6月)に集中している冊子の発行時期を平準化することで、効率的な販売及び制作活動を実現し、一件当たりの収益性の向上に努めてまいりました。2025年3月期以降においては、引き続き1人当たりの生産性の維持・向上に努め、利益創出事業として安定成長を実現するとともに、「計画的な再拡大」を目指してまいります。

ジチタイワークス事業におきましては、官民連携に対する需要が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、連結子会社である株式会社ジチタイワークスにおいて、自治体情報を最上流でキャッチできるポジションの確立を目指し、コンテンツ拡充・情報発信力の強化と情報キャッチアップ力の向上による自治体ビジネスのニーズの顕在化に対応していくことで、サービス提供機会を増やし売上拡大を図るとともに、サービス品質の向上に尽力し、『ジチタイワークス』ブランドの価値を確固たるものにすることで、堅実な成長を推進しております。

その先に、当社グループを中心とした自治体情報の循環によるさらなる官民連携の促進、また、自治体情報データベースを活用した、事業の強化・支援・創造が可能になると考えております。これを実現するための施策として、引き続き、公務員個人の領域でマーケットを拡大し、事業を展開するとともに、さらなるコンテンツ制作体制の充実と、BtoGソリューションの推進、官民協働を支援するweb上のプラットフォームである「ジチタイワークスHA×SH(ハッシュ)」の運営推進等多面的な展開を進め、公務員プラットフォーム構想(注)の実現を目指してまいります。

また、株式会社ジチタイワークスは、2024年1月31日に公表の「連結子会社の会社分割(簡易新設分割)に関するお知らせ」に記載のとおり、マチイロ事業(以下「本事業」)において、本事業に関する権利義務を単独の簡易新設分割により新設会社(以下「本新設会社」)に承継させるとともに、本新設会社を当社の完全子会社とすることを決議し、2024年3月1日付で株式会社マチイロを設立いたしました。スマートフォンアプリという情報インフラの特性から、本事業は当社グループの各事業等と有機的に連携するとともに、損益管理の明確化及び将来の戦略実行のための柔軟な体制構築の観点から、独立的に運営していくことが望ましいと判断したものです。

なお、本事業が当社グループ全体の売上高及びセグメント利益等に占める割合は僅少であることから、当連結会計年度におけるセグメント情報上、その他に区分されております。

上記に加え、株式会社ジチタイワークスにおいては、2024年3月13日に公表の「連結子会社の役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、同日付で、代表取締役及び取締役の異動による新経営体制への移行を決定し、2024年4月1日から新経営体制への移行が完了しております。

(注) 公務員だけが利用可能なプラットフォームを構築し、自治体が抱える様々な課題をto公務員というアプローチで解決支援を図るネットワーク構想

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,553,699千円(前年同期比18.4%増)、営業利益は228,052千円(前年同期比25.8%増)、経常利益は228,187千円(前年同期比42.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は261,865千円(前年同期比94.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR(SMART RESOURCE)サービス、また、自治体から市民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行(無料)し、自治体の経費削減を支援するSC(SMART CREATION)サービス等を提供しており、収益性改善を目的とした事業規模の適正化を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみ・マイナンバーガイドブック、などのテーマを主として全国展開しております。

当連結会計年度においては、上述のマチレットに係る冊子発行時期の平準化施策の結果、SC(SMART CREATION)

サービスによる売上が好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,660,185千円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は346,981千円(前年同期比1.6%増)となりました。

## ② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

2017年12月より発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューション等の積極的な展開も推進しております。その中においては、上述の行政マガジン『ジチタイワークス』の通常号の別冊として、企業の予算やニーズに応じたオーダーメイド形式の(i)特別号(ii)PICKS及び(iii)INFO.の3種類の媒体があり、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広い広告媒体の提案も行っております。

行政マガジン『ジチタイワークス』は、2022年3月より全国1788自治体の市区町村・47都道府県に加え、地方議会議員へも無償提供を開始しております。その結果、自治体職員・地方議会議員向け総合情報誌として国内最多約11.5万部の発行に達するなど、行政マガジン『ジチタイワークス』を通じて事業全体の持続的なブランディングの向上を実現し、その結果として前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は755,787千円(前年同期比20.1%増)、セグメント利益は241,015千円(前年同期比8.7%増)となりました。

## ③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業やマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当連結会計年度における売上高は137,727千円(前年同期比111.6%増)、セグメント利益は5,206千円(前年同期はセグメント損失17,506千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産合計は1,984,476千円となり、前連結会計年度末に比べて354,317千円減少しました。流動資産は1,775,771千円となり、前連結会計年度末に比べて451,115千円減少しました。これは主として売掛金及び契約資産が158,087千円増加した一方で、現金及び預金が485,961千円減少、商品及び製品が94,084千円減少したことによるものであります。固定資産は208,704千円となり、前連結会計年度末に比べて96,798千円増加しました。これは主として繰延税金資産が81,973千円増加、投資その他の資産のその他が13,663千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は981,311千円となり、前連結会計年度末に比べて615,421千円減少しました。流動負債は981,311千円となり、前連結会計年度末に比べて415,828千円減少しました。これは主として1年内償還予定の社債が100,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が498,112千円減少したことによるものであります。固定負債は0円となり、前連結会計年度末に比べて199,593千円減少しました。これは社債が100,000千円減少、長期借入金が99,593千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,003,164千円となり、前連結会計年度末から261,104千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が261,865千円増加したことによるものであります。

なお、2023年6月29日開催の第30回定時株主総会における決議に基づき、2023年7月21日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金を20,430千円、資本準備金を661,725千円減少し、資本金を10,000千円、資本準備金を0円とし、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金528,119千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はございません。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.5%から50.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により143,931千円増加した一方で、投資活動及び財務活動によりそれぞれ31,672千円、598,221千円減少したため、前連結会計年度末に比べ485,962千円減少し、当連結会計年度末には、1,012,185千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、143,931千円(前年同期は得られた資金93,053千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益228,187千円の計上、棚卸資産の減少93,916千円、未払金の増加46,661千円、未払又は未収消費税等の増加43,961千円があったものの、売上債権の増加158,087千円、仕入債務の減少97,446千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31,672千円(前年同期は使用した資金1,474千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,197千円、敷金及び保証金の差入による支出12,029千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、598,221千円(前年同期は得られた資金500,453千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出597,705千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、不安定な国際情勢及び円安の進行によるエネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価高が継続しており、引き続き先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況下において、グループ企業理念を体現し、さらなる企業価値の向上を実現するためには、創業以来、自治体を軸とした事業活動を通じて築き上げてきた自治体リレーション、自治体のニーズ把握、ソリューション開発、事業拡大の4つの力を活かした「自治体に特化した事業展開力」を強みとして事業を成長させていく所存です。また事業運営においては適切なリスク管理が重要であることから、リスク管理体制のより一層の強化を図り、企業として健全な成長を実現していくことが、グループ企業理念の実現及び企業価値の向上につながるものと考えております。

広告事業においては、2024年3月期の方針としては、生産性の向上と収益性の改善・向上を図りながら、事業規模の再拡大を目指してまいりました。2025年3月期以降においては引き続き1人当たりの生産性を可能な限り維持しながら、利益創出事業として安定拡大を目指していく方針です。

ジチタイワークス事業においては、官公需が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力を強化しつつ、BtoGソリューションの拡大による収益の追求、また多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大に繋げてまいります。

また、2024年3月期には企業版ふるさと納税制度の活用促進を通じて、自治体の財源確保及び地方創生を推進する事業部を新たに発足させました。当社グループの企業版ふるさと納税支援事業は2021年9月より開始しておりますが、当社グループの強みを活かすことで、全国の自治体と企業にアプローチをすることが可能となるため、さらなる寄附金額及び件数の増加を目指していく方針です。なお、当連結会計年度におけるセグメント情報上、当該事業は、その他に区分されております。

また、2024年5月15日付で2025年3月期から2027年3月期を対象とした中期経営計画を策定・公表しており、適切な資源配分によるオーガニック成長の実現、堅実な投資による事業価値の創出、リスクマネジメント機能の強化、資本配分方針/財務の規律付け、攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築に積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえて、2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高3,021百万円(当連結会計年度比18.3%増)、営業利益282百万円(当連結会計年度比23.8%増)、経常利益283百万円(当連結会計年度比24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益214百万円(当連結会計年度比17.9%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業を展開しており、近い将来においても、海外への進出を予定しておりません。したがって、現在は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,509,164	1,023,202
売掛金及び契約資産	202,823	360,910
商品及び製品	411,118	317,033
仕掛品	8,862	8,939
貯蔵品	113	204
前払費用	10,572	16,269
その他	85,753	50,826
貸倒引当金	△1,521	△1,615
流動資産合計	2,226,887	1,775,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,995	9,995
減価償却累計額	△6,100	△6,482
建物(純額)	3,894	3,513
車両運搬具	1,630	1,630
減価償却累計額	△1,410	△1,483
車両運搬具(純額)	219	146
工具、器具及び備品	39,507	57,623
減価償却累計額	△29,280	△37,370
工具、器具及び備品(純額)	10,226	20,253
有形固定資産合計	14,341	23,912
無形固定資産		
ソフトウェア	18,118	9,881
無形固定資産合計	18,118	9,881
投資その他の資産		
投資有価証券	6,138	5,964
破産更生債権等	9,241	10,207
繰延税金資産	34,526	116,500
その他	38,782	52,445
貸倒引当金	△9,241	△10,207
投資その他の資産合計	79,446	174,910
固定資産合計	111,905	208,704
資産合計	2,338,793	1,984,476



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,155	369,708
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	597,705	99,593
未払金	34,553	81,214
未払費用	192,680	211,132
未払法人税等	12,777	39,700
契約負債	46,324	21,505
預り金	3,873	12,785
その他	42,070	45,670
流動負債合計	1,397,139	981,311
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	99,593	—
固定負債合計	199,593	—
負債合計	1,596,732	981,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,430	10,718
資本剰余金	1,303,020	796,050
利益剰余金	△526,121	263,863
自己株式	△70,902	△70,904
株主資本合計	736,427	999,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	160
その他の包括利益累計額合計	274	160
新株予約権	5,358	3,276
純資産合計	742,060	1,003,164
負債純資産合計	2,338,793	1,984,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,157,228	2,553,699
売上原価	958,467	1,115,671
売上総利益	1,198,760	1,438,028
販売費及び一般管理費	1,017,516	1,209,976
営業利益	181,243	228,052
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	—	8
助成金収入	273	28
違約金収入	1,460	2,287
受取手数料	2,567	—
新株予約権戻入益	69	648
債務免除益	8,500	—
その他	1,820	687
営業外収益合計	14,707	3,676
営業外費用		
支払利息	11,637	1,688
支払手数料	6,297	1,327
株式交付費	16,940	518
固定資産除却損	658	6
営業外費用合計	35,534	3,540
経常利益	160,416	228,187
特別利益		
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	4,846,528	—
特別利益合計	4,846,528	—
税金等調整前当期純利益	5,006,945	228,187
法人税、住民税及び事業税	12,967	48,236
法人税等調整額	△34,668	△81,914
法人税等合計	△21,701	△33,677
当期純利益	5,028,646	261,865
親会社株主に帰属する当期純利益	5,028,646	261,865

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,028,646	261,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△114
その他の包括利益合計	△98	△114
包括利益	5,028,547	261,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,028,547	261,750
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,716,601	2,670,401	△10,931,834	△70,902	△5,615,732
当期変動額					
新株の発行	292,105	292,105			584,210
資本金の減少	△3,347,928	3,347,928			—
その他資本剰余金の減少		△5,377,066	5,377,066		—
新株の発行(新株予約権の行使)	369,651	369,651			739,303
親会社株主に帰属する当期純利益			5,028,646		5,028,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,686,171	△1,367,381	10,405,712	—	6,352,160
当期末残高	30,430	1,303,020	△526,121	△70,902	736,427

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373	373	12,939	△5,602,419
当期変動額				
新株の発行				584,210
資本金の減少				—
その他資本剰余金の減少				—
新株の発行(新株予約権の行使)				739,303
親会社株主に帰属する当期純利益				5,028,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	△98	△7,581	△7,680
当期変動額合計	△98	△98	△7,581	6,344,479
当期末残高	274	274	5,358	742,060

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,430	1,303,020	△526,121	△70,902	736,427
当期変動額					
資本金の減少	△20,430	20,430			—
その他資本剰余金の減少		△528,119	528,119		—
自己株式の取得				△2	△2
新株の発行(新株予約権の行使)	718	718			1,437
親会社株主に帰属する当期純利益			261,865		261,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△19,712	△506,969	789,984	△2	263,300
当期末残高	10,718	796,050	263,863	△70,904	999,727

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274	274	5,358	742,060
当期変動額				
資本金の減少				—
その他資本剰余金の減少				—
自己株式の取得				△2
新株の発行(新株予約権の行使)				1,437
親会社株主に帰属する当期純利益				261,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	△114	△2,081	△2,195
当期変動額合計	△114	△114	△2,081	261,104
当期末残高	160	160	3,276	1,003,164

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,006,945	228,187
減価償却費	16,717	18,337
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	△4,846,528	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,245	1,060
株式交付費	16,940	518
受取利息及び受取配当金	△15	△25
支払利息	11,637	1,688
売上債権の増減額(△は増加)	△34,498	△158,087
棚卸資産の増減額(△は増加)	△200,871	93,916
前渡金の増減額(△は増加)	1,375	—
営業保証金の増減額(△は増加)	△9,554	379
仕入債務の増減額(△は減少)	210,795	△97,446
未払金の増減額(△は減少)	10,732	46,661
未払費用の増減額(△は減少)	79,833	18,452
契約負債の増減額(△は減少)	△22,835	△24,819
未払又は未収消費税等の増減額	△71,081	43,961
その他	△44,329	5,320
小計	122,018	178,106
利息及び配当金の受取額	15	25
利息の支払額	△11,616	△1,231
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,077	△33,060
その他	△4,285	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,053	143,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,017	△11,017
定期預金の払戻による収入	11,017	11,017
有形固定資産の取得による支出	△3,677	△15,197
無形固定資産の取得による支出	△2,802	△1,296
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△12,029
敷金及び保証金の回収による収入	5,385	—
その他	△376	△3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△31,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△598,598	△597,705
株式の発行による収入	584,210	—
株式の発行による支出	△16,940	△518
新株予約権の行使による株式の発行による収入	731,791	4
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,453	△598,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592,032	△485,962
現金及び現金同等物の期首残高	906,115	1,498,147
現金及び現金同等物の期末残高	1,498,147	1,012,185

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69千円を「新株予約権戻入益」として組み替えております。



(企業結合等関係)  
(共通支配下の取引等)

#### 簡易新設分割による子会社の設立

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、当社完全子会社である株式会社ジチタイワークス(以下「ジチタイワークス社」)のマチイロ事業に関する権利義務を単独の簡易新設分割により新設会社である株式会社マチイロ(以下「本新設会社」)に承継(以下「本会社分割」)させるとともに、本新設会社を当社の完全子会社とすることを決議し、2024年3月1日付で新設分割を実施いたしました。

#### 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

マチイロ事業

(2) 企業結合日

2024年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

ジチタイワークス社を分割会社とし、本新設会社を承継会社とする当社子会社単独の分割型新設分割であります。

(4) その他取引の概要に関する事項

中長期的な企業価値の向上を実現するために、機動的で柔軟な経営資源の配分、財務戦略及び資本政策を実行できるグループ経営管理体制の構築を図るものであります。

なお、本新設会社は本会社分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてを分割会社であるジチタイワークス社に割り当てると同時に、ジチタイワークス社に割り当てられた全株式を剰余金の配当としてジチタイワークス社の完全親会社である当社に対して交付いたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社  
 連結子会社の名称 株式会社ジチタイアド  
 株式会社ジチタイワークス  
 株式会社マチイロ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において会社分割(新設分割)により設立した株式会社マチイロを連結の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点)

① 広告事業

広告事業に係わる収益は、自治体から仕入れた様々な媒体及び当社グループが制作し、自治体が住民に向けて発行する冊子の広告枠の販売及び広告掲載役務提供による収益であり、媒体への広告掲載期間にわたって、又は媒体及び冊子の発行時点で収益を認識しております。また、いわゆる代理店販売(当社グループに販売価格決定権が存在せず、かつ在庫リスクも存在しない)による売上は、販売金額から売上原価を控除した金額(純額)で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

② ジチタイワークス事業

i. ジチタイワークス(公務員向け行政マガジン)：当社グループが制作・発行を行う冊子の広告掲載枠の販売及び広告掲載役務提供による収益であり、冊子の発行時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ii. BtoGプロモーション：官民連携サービス提供による収益であり、顧客による検収が完了し、かつ当社グループが検収書を受領した時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toG ソリューション

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,463,057	629,076	2,092,133	65,094	2,157,228	—	2,157,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	312	312	198	510	△510	—
計	1,463,057	629,388	2,092,445	65,293	2,157,738	△510	2,157,228
セグメント利益	341,390	221,782	563,172	△17,506	545,665	△364,421	181,243
セグメント資産	737,580	210,001	947,582	19,213	966,795	1,371,997	2,338,793
その他の項目							
減価償却費	7,524	905	8,429	440	8,869	7,847	16,717
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	300	300	2,200	2,500	5,589	8,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△510千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△364,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用364,421千円あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	広告	ジチタイワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,660,185	755,787	2,415,972	137,727	2,553,699	—	2,553,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,777	8,777	1,396	10,173	△10,173	—
計	1,660,185	764,565	2,424,750	139,123	2,563,873	△10,173	2,553,699
セグメント利益	346,981	241,015	587,997	5,206	593,203	△365,151	228,052
セグメント資産	718,319	278,432	996,752	57,397	1,054,149	930,326	1,984,476
その他の項目							
減価償却費	7,524	1,419	8,944	—	8,944	9,393	18,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,296	1,296	—	1,296	18,382	19,679

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やマチイロなどのサービスを含んでおります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△10,173千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益の調整額△365,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用365,151千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	44円84銭	60円84銭
1株当たり当期純利益	400円18銭	15円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	399円71銭	15円93銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	742,060	1,003,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,358	3,276
(うち新株予約権(千円))	(5,358)	(3,276)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	736,702	999,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,429,219	16,433,809

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,028,646	261,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,028,646	261,865
普通株式の期中平均株式数(株)	12,565,985	16,430,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,678	10,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ホープ第8回新株予約権(新株予約権の数 270個)及び株式会社ホープ第10回新株予約権(新株予約権の数 447個)	株式会社ホープ第10回新株予約権(新株予約権の数 433個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。